

(様式1)

2026年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 068	提案機関名 森林再生課
要望問題名 J-クレジットの活用支援	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 <p>J-クレジット制度は、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>の吸収量等を「クレジット」として国が認証する制度で、2013年度より運営が始まっている。二酸化炭素の吸収といった目に見えない価値をクレジットとして売買可能な形にすることから、クレジットの売却により、自治体を含む森林所有者の森林整備への意欲を向上させるものと考えられている。</p> <p>全国的には森林分野においても制度の活用が始まってきているが、申請手続きが複雑で認証までに期間を要すること、認証に必要な調査やモニタリング等に高額な費用が発生するケースがあることなど、課題も多く、県内では、認証を受けたプロジェクトが2件にとどまっている。</p> <p>このため、まずは県有林においてJ-クレジットの活用を検討し、その際の経験や結果を踏まえて活用を普及する方針としている。</p> <p>そこで、県有林での試行と連携させながら、制度の活用検討と普及に向けた、次の取組みをお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・調査の省力化や費用の低減に向けた航空レーザ測量データなど森林DXの活用方法の検討</li><li>・制度の活用に関する手引き等の普及用資料の作成</li><li>・申請資料の作成を支援するツールの開発</li></ul>	
解決希望年限	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内    ③4～5年以内    ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター    ②畜産技術センター    ③水産技術センター <input checked="" type="checkbox"/> ④自然環境保全センター
備考	

回答機関名	自然環境保全センター	担当部所	研究企画部
対応区分	①実施    ②実施中 <input checked="" type="checkbox"/> ③継続検討    ④実施済    ⑤調査指導対応    ⑥現地対応    ⑦実施不可		
試験研究課題名	(①、②、④の場合)		
対応の内容等	<p>J-クレジット制度が人工林管理の推進に有効であることを承知しておりますが、その活用支援について現在の当課の体制で行えるものではありません。調査の省力化や森林DXの活用方法では県庁森林再生課と水源環境保全課、当センター森林再生部との連携が不可欠です。それぞれの役割分担を含めて、関係各課と今後協議していきたいと考えます。</p>		
解決予定年限	①1年以内    ②2～3年以内    ③4～5年以内    ④5～10年以内		
備考			